

(第48期)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

旭化成クリエイト株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(65,686,828)
流 動 資 産	305,277,166	流 動 負 債	54,811,057
現 金 及 び 預 金	17,829,815	買 掛 金	3,139,747
売 掛 金	921,435	未 払 金	11,783,994
商 品 及 び 製 品	2,151,814	未 払 費 用	30,068,502
前 払 費 用	162,000	未 払 消 費 税 等	4,886,900
繰 延 税 金 資 産	7,158,455	未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	3,703,700
未 収 入 金	22,368,096	預 り 金	1,228,214
短 期 貸 付 金	248,184,479		
立 替 金	6,501,072		
固 定 資 産	107,245,621	固 定 負 債	10,875,771
有 形 固 定 資 産	87,510,658	退 職 給 付 引 当 金	10,875,771
建 物	41,738,769		
構 築 物	9,015	(純 資 産 の 部)	(346,835,959)
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,248,109	株 主 資 本	342,906,771
土 地	40,514,765	資 本 金	40,000,000
無 形 固 定 資 産	422,843	利 益 剰 余 金	302,906,771
ソ フ ト ウ ェ ア	190,828	利 益 準 備 金	12,500,000
電 話 加 入 権	232,015	そ の 他 利 益 剰 余 金	290,406,771
投 資 そ の 他 の 資 産	19,312,120	配 当 平 均 積 立 金	4,000,000
投 資 有 価 証 券	17,403,090	別 途 積 立 金	220,000,000
繰 延 税 金 資 産	1,647,030	繰 越 利 益 剰 余 金	66,406,771
差 入 保 証 金	262,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,929,188
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,929,188
		(内 、 当 期 純 利 益)	(23,726,160)
資 産 合 計	412,522,787	負 債 ・ 純 資 産 合 計	412,522,787

(第48期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券で時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産

商品及び製品……総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

……建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した
建物附属設備及び構築物は定額法
……その他の有形固定資産は定率法

(2) 無形固定資産

……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)
に基づく定額法
……その他の無形固定資産は定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金……直庸従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の
見込額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」
(実務対応報告第32号)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び
構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を当事業年度から
適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式

80,000株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし